

経済マンスリー

[中国]

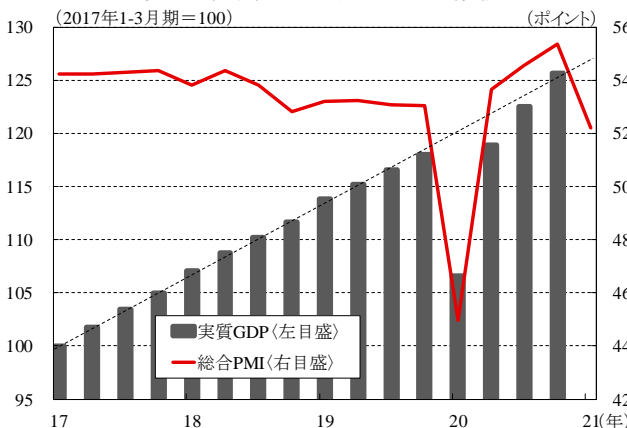
中長期的な安定成長実現に向け一層科学技術分野に注力する中国

中国経済は新型コロナウイルスの感染抑止に成功し、既にコロナ禍前の成長軌道を取り戻しているとみられる。まず、昨年10-12月期の実質GDPの水準は、コロナ禍前の2017年から2019年までのトレンド線上に概ね到達している(第1図)。また、総合PMIは既に昨年末にはピークアウトしているが、これは景況感の後退というより、中国経済がコロナ禍による落ち込みからのキャッチアップ局面を終えつつあることを示唆しているといえる。

こうした中、3月5~11日に全国人民代表大会(全人代)が開かれた。まず、第14次5カ年計画(2021~2025年)では、昨秋の五中全会での草案を踏襲し、感染動向等の不確実性が大きい環境下、柔軟性確保の観点から5年間の成長率目標明示を見送った。しかし、新たな目標の1つとして研究開発費を年平均で7%以上増加させることが掲げられた点は注目される。中国の研究開発費(PPPベース)は、2010年時点では米国の約半分程度の規模だったものの、2018年時点では米国の約8割程度まで増加している。米国の近年の伸びが前年比+5%前後であることを踏まえると、前述の目標を達成できれば中国の研究開発費は2025年時点で米国と略同規模となる可能性さえある(第2図)。また、研究開発費の内訳についても目標を設定しており、半導体の技術力問題を念頭に、科学技術革新に資する基礎研究の割合を足元の約6%から8%以上まで上昇させるとしている。一方、足元2021年の重点活動では、実質GDP成長率目標を「前年比+6.0%以上」と多くのエコノミスト予想より保守的に設定した。今後の経済政策が、需要創出による目先の景気浮揚よりも、中長期的な技術力・供給力強化による安定成長に軸足を移したことが明確に見て取れる。

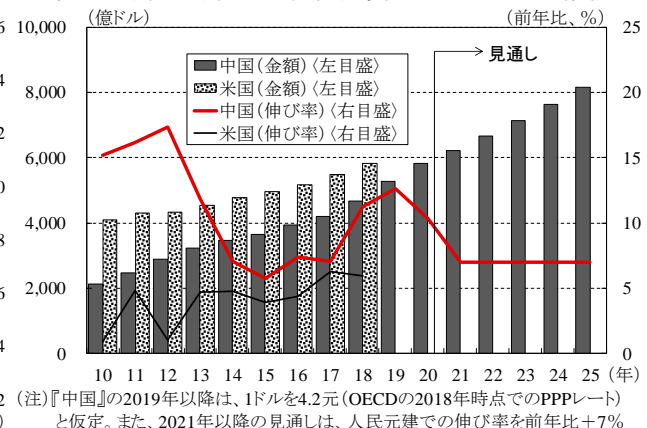
文部科学省科学技術・学術政策研究所が昨夏に公表した「科学技術指標2020」によれば、研究者数と論文数は2018年時点で既に中国が米国を上回っている。前述の通り中国が今後とも科学技術分野に注力するであろうことを踏まえれば、米国との対立を抱えつつも、中国の技術力のプレゼンスがより一層高まる可能性は高いと言えよう。

第1図: 実質GDPと総合PMIの推移



(注)『総合PMI』の最新値は1-2月の平均。
(資料) 国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国と米国の研究開発費(PPPベース)の推移



(注)『中国』の2019年以降は、1ドルを4.2元(OECDの2018年時点でのPPPレート)と仮定。また、2021年以降の見通しは、人民元建での伸び率が前年比+7%(全人代での目標の下限)と仮定し算出。
(資料) 国家統計局統計、OECDより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。